

日本軍「慰安婦」問題を検証する

今こそ日本軍「慰安婦」被害者に謝罪と賠償を

はじめに――2

戦犯裁判から靖国まで／林博史――4

「強制連行は業者がやったこと」なのか？

／西野瑠美子――19

国連人権委員会の度重なる決議／洪祥進――35

はじめに

「日本軍が慰安婦を強制的に動員したことを裏付ける証拠はない」、「慰安婦集めには狭義の強制性はなかった」（3月1日）、「従軍慰安婦に対する公式の謝罪を要求する米国下院の決議が通過しても日本政府が再び謝罪することはない」（3月5日）

安倍首相はこれらの発言で第二次大戦当時、日本軍による「従軍慰安婦問題」を否定したばかりか、強制に「広義」と「狭義」があるという「意味不明な言い訳」「言葉遊び」に終始しました。

また、日本軍の「従軍慰安婦」問題に関し、「個人として、総理として、被害者の女性たちに心から同情する。申し訳ないという気持ちでいっぱいだ」との安倍首相の発言に対し、なんら関係のないブッシュ大統領が「謝罪を受け入れる」という摩訶不思議な光景が繰り広げられました。

このような状況のもとで在日朝鮮社会科学者協会は、2007年5月10日、公開セミナー「日本軍『慰安婦』問題を検証する」を開催しました。

今回のセミナーでは、3人の専門家が日本軍「慰安婦」問題を検証するうえで重要な三つの視点を提起しました。

第一点は、「慰安婦」問題は、日本の軍国主義者が第二次大戦中に犯した重大な戦争犯罪の一つだということです。

強制に「広義」と「狭義」があるという問題ではないのです。「広義」も「狭義」も強制には変わりがなく、多くの慰安婦が日本軍の性奴隷にされて生き地獄を味わったという事実はけっして消

し去ることはできません。要は国家による強制がどうの言う前に、生き地獄をさまよった慰安婦を思いやる心があるのかどうかなのです。

第二点は、「慰安婦」問題は、日本の戦争責任、歴史認識の問題だということです。

強制連行、「慰安婦」問題、靖国神社参拝問題など、いま提起されている歴史認識問題は、日本が過去の戦争を「植民地主義による侵略戦争である」という事実にもとづいて戦争によって与えた被害や損害、罪を認めたうえで真摯に謝罪、保障する問題です。そのうえで、日本が二度と戦争への道を歩まず、アジアの平和と繁栄に貢献するという未来に向けた責任問題だといえます。

第三点は、「慰安婦」問題は国際的な政治問題だということです。

日本が1996年3月、国連の人権委員会に提出された最終報告書にもとづいて、「慰安婦」問題を国際人道法のもとで犯罪と認定し、国家犯罪は国家補償が当然だという立場に立つかどうか国際的に問われています。平和と繁栄、安定した新しい政治構造を作ろうとしているアジアの国々の志向に逆行し「戦争のできる国作り」を目指すという日本の方向性は国際政治において許されるものではありません。

しかし安部政権はこれらの問題に一方的に終止符を打ち、平和憲法改悪に突き進んでいます。これは、アジアや日本、私たちの未来に暗い影を投げかけ、ひいてはわれわれ自身を危険に巻き込む段階まできています。

このブックレットが、日本軍「慰安婦」問題を正しく理解、解決しアジアに真の平和を構築するうえで一助となれば幸いです。

戦犯裁判から靖国まで

林博史（関東学院大学教授）

私の話のタイトルは、「戦犯裁判から靖国まで」となっています。「戦犯」とは何なのか、とくに東京裁判はA級戦犯裁判と呼ばれていますが、それ以外に、多くの残虐行為、住民虐殺や強姦、捕虜虐待など、そういうものを裁いたB・C級戦犯裁判も行われています。今日は時間がないので、そのあたりのことをこまかく説明する暇はないのですが、どうしてそういう戦犯裁判が行われたのか、に関心がある方は、岩波新書から私が『B・C級戦犯裁判』という本を出していますので、ぜひそれをご覧ください。

今日は、「戦犯裁判から靖国まで」というタイトルで、「慰安婦」問題について戦犯裁判との関係でお話したいと思います。

なぜ戦犯裁判との関係でお話するのかということなのですが、日本政府や自民党のなかで、当時は公娼制度、つまり売春を公的に認める制度があつて、「慰安婦」も同じだ、だから「慰安婦」制度というのは犯罪ではなく、ごく当たり前のことだったんだということを今でも言う人がたくさんいます。

しかし、今日お話ししますように、実は終戦直後、正確に言うと1945年から行われた戦

犯裁判のなかで、「慰安婦」制度、または女性たちを「慰安婦」にしたことが、戦争犯罪である、重大な人権侵害であるという認識が、当時からなされてきました。ですから、当時は当たり前だったというのはまったくの嘘であつて、すでに第2次世界大戦が終わった時点、さらにその途中から、これがきわめて重大な人権侵害であり戦争犯罪であるという認識が世界中にあつたのだということを考えてもらいたいと思います。

1. 東京裁判と「慰安婦」問題

まず最初に、東京裁判と「慰安婦」問題ということですけど、先月、外国人特派員協会で記者会見をしました。そのことは、日本の新聞は小さな扱いでしたが、世界中のメディアはものすごく大きく取り上げていました。

実は東京裁判には、「慰安婦」を強制したことを示す証拠書類が何点も提出されていました。これは私が発見したのではなく、そもそも東京裁判に提出されている証拠書類ですから、いわば公衆の面前で提出されているわけです。ですから、多くの人たちがそのことを認識できなかつたという問題があります。それから、正確に言いますと、そういう証拠書類が提出されていることを私が気がついたのではなくて、アメリカにいる研究者の戸谷由麻さんが、いろいろ調べて、こういう資料があるということを2年前に発表し、論文も書いています。そ

れを受けて、私が調べなおしたわけです。

東京裁判に提出された証拠書類は、インドネシアのボルネオ島ポンティアナック、モア島、ジャワ島、それから東チモール、これらはすべてオランダの検察団が提出した証拠書類です。それから中国が提出した桂林での事件、フランスが提出した―ベトナムは当時、フランスの植民地でしたから―ベトナムのランソンでのケース。これらがこれまで確認した分です。そして、東京裁判の判決においても、工場を設立するという口実で女工を募集して、だまして無理やり「慰安婦」にした、こうして日本軍隊のために醜業―売春の当時の言い方ですけれど―を強制したということが東京裁判の判決のなかでもきちんと触れられています。

東京裁判においては、起訴された被告の罪状のなかで「慰安婦」問題がきちんと触れられているわけではありません。それぞれの被告と「慰安婦」制度を結びつけるような、そこまでの証拠書類はなかったので、東京裁判の被告が「慰安婦」問題で裁かれた、とまでは言えないのですけれども、連合国各国の検察団のなかでもやはり、「慰安婦」の強制というものが戦争犯罪であるという認識はあったわけですね。そして、裁判官のなかにもそういう認識があったことがわかります。

8～9ページにある資料は、そのなかの一部分です。例えば、8ページの資料はボルネオ島ポンティアナックのケースです。これはオランダの捜査当局の報告書です。実は、この資料の一部分は1993年にすでに日本で紹介されています。それから、1997年に朝日新

聞が少し報道しています。ですから、繰り返しになりますが、けっして発見されたというものではなく、改めて確認をしたということです。

ポンティアナックの例で見ますと、日本軍も女性であれば誰でも引っ張っていくというわけにもいかなないので、日本人の愛人であった、あるいは何らかの形で日本人と関係のあった女性を捕まえて、裸にして調べて辱めを与え、そして慰安所に強制的に入れたという、だいたいそういうケースのようですね。このあたりは、他の日本兵や日本の関係者の回想録のなかでも同じようなケースが触れられています。

9ページの資料は、ポンティアナックの同じケースです。これは日本軍の通訳をやっていた林秀一という人の尋問調書ですけど、同じ隊長の命令で女性を捕まえてきて裸にして、ということが書かれています。

ほかに、ベトナムのケース、中国桂林のケースです。非常に短い内容です。ですから十分に調べたものであるとまでは言いきれないのですが、やはり、こういう形で女性を無理やり慰安所に入れたことが、戦争犯罪であるという認識が当時からあったということは言えると思います。

東京裁判に出された7点の資料に関しては、日本戦争責任資料センターの機関誌「戦争責任研究」の6月号に、全文を私の解説つきで掲載しますので、ご覧いただければと思います。

インドネシア・ボルネオ島（カリマンタン）ボンティアナック ボンテヤナック虐殺事件に関する一九四六年三月一三日付林秀一署名付訊問調査

答 林秀一、二十四歳、日本石川県生れ、海軍軍属。

一九四三年七月十三日私はボンチヤナックに到着して警備隊長上杉ケイメイ大尉のところに出頭しました。(略)

[証人ラフィアの訊問調査が容疑者に提示され、これについて訊問がなされた]

答 この婦人がボテム及アミナと共に上杉より訊問を受けたことは本当であります。その場合私は馬來語通訳として立会ひました。上記婦人は日本人と親密にしたと云ふので告訴されたのです。日本人と親密にすることは上杉の命によって許されていなかったのであります。私は上記の婦人を平手で打ったことを認めます。又彼等の衣服を脱がせたことも認めます。之は上杉の命令で行ったのであります。かくて三人の少女は一時間裸で立たなければなりませんでした。(略)

答 私はこの婦人たちが脱衣して裸にならなければならなかったことを承認しました。私は此の婦人たちは実際は罰すべきでなかったと信じます。併し彼等を抑留したのは彼等を淫売屋 brothel に入れることが出来る為の口実を設けるために上杉の命令でなされたのであります。脱衣させたのは彼等が日本人と親密になったことを彼等に認めさせることを強ひるためでありました。結局その婦人たちは淫売屋へは移されませんで、上杉の命令で放免されました。何故だか私は知りません。

ベトナム・ランソン ニェン・ティントンの口述書抜粋

四日間自由であった後、私は街で日本人に逮捕され印度支那保安隊の病院の後方にある憲兵隊に引致されました。(中略)私は八日間、日本憲兵隊に監禁された後放免されました。其後私は数回逮捕され乱暴に殴られました。日本人等は私の私人との交際を咎めたのであります。

(略)

ランソンに於ける捜査の間、日本人等はフランス兵と一緒に生活していた私の同国人数名に彼等／日本人等／が光安 Tienyen に設けた慰安所 brothel へ一緒に行くやう強制しました。私は巧い計略の結果、彼等から免れることが出来ました。

(訳注)証言者は、一九一五年生まれ、住所はハノイ

中国桂林 軍事委員会行政院戦犯罪証拠調査小隊「桂林市民控訴 其の一」一九四六年五月二七日

敵軍の我が桂林を侵略せしは一年間にして其の間姦淫、捕虜、略奪等為さる処無く長縄大尉なる日本福岡県人は敵復興支部長の職を担当し、人と為り陰險惡毒にして桂林市に有る偽新聞社並びに文化機関をして自己の支配下に置き其等を我が民衆の懷柔並びに奴隸化の中心機関とし且又偽組織人員を利用し工場の設立を宣伝し四方より女工を招致し、麗澤門外に連れ行き強迫して妓女として獸の如き軍隊の淫樂に供した。長縄の秘書即ち鈴木華口（日本女性）は彼の行為を幫助し、更に甚しきは此の敵が樂群路に在った李子園に憲兵隊を設立し、(以下略)

インドネシア・ボルネオ島（カリマンタン）ボンティアナック 日本海軍占領期間中蘭領東印度西部ボルネオに於ける強制売淫行為に関する報告 一九四六年七月五日

一九四三年の前半にボンチアナック海軍守備隊司令海軍少佐ウエスギ・ケイメイ（同人は一九四三年八月頃日本に帰国したり抑留を要求し置けり）は日本人はインドネシヤ或は中国の婦人と親密なる関係を結ぶべからずといふ命令を発しました。当時全ての欧州婦人と事実上全ての印度系欧羅巴婦人は抑留されて居ました。彼は同時に公式の慰安所 official brothel を設立するやう命令を出しました。是等の性慰安所 brothel は二種に分類することになって居ました。即ち三ヶ所は海軍職員専用、五、六ヶ所は一般人用で其の中の一ヶ所は海軍民政部の高等官用に当てられました。

海軍職員用の性慰安所は守備隊が経営しました。司令の下に通信士官海軍大尉スガサワ・アキノリが主任として置かれ日常の事務は当直兵曹長ワタナベ・ショウジが執って居ました。日本人と以前から関係のあった婦人達は鉄条網の張り廻らされた是等の性慰安所に強制収容されました。彼女等は特別な許可を得た場合に限り街に出ることができたのでした。慰安婦をやめる許可は守備隊司令から貰はねばなりませんでした。海軍特別警察（特警隊）が其等の性慰安所に慰安婦を絶えず補充するやうに命令を受けていました。此の目的の為に特警隊員は街で婦人を捕へ強制的に医者の診察を受けさせた後彼等を性慰安所に入れました。是等の逮捕は主としてミヤジマ・ジュンキチ、コジマ・ゴイチ、クセ・カズヲ、イトウ・ヤスタロウ各兵曹長によって行はれました。

一般用の性慰安所は南洋興発株式会社支配人ナワタ・ヒサカズが経営しました。守備隊司令は民政部に命じて之を監理させました。民政部は此の経営を報国会（日本人実業家の協会）に依頼してナワタが報国会の厚生部の主任であったので是等一般人用の性慰安所の主任に任せられました。彼は帳簿をつけたりするやうな事務的仕事には彼の会社の使用人を使用しました。毎朝、夜間の収入は南洋興発会社の出納係キタダ・カゲタカに引渡されました。是等の慰安所に対する婦人達も亦特警隊の盡力によって集められました。

其等の性慰安所に充てられた家屋は敵産管理人から手に入れ家具は海軍用性慰安所にあつては海軍が支給し一般人用にあつては報国会が支給しました。遊客は原住民である傭人に（海軍の場合には其の階級に従つて）金を支払はねばなりませんでした。又その傭人は其の金を毎日当直兵曹長又は南洋興発の出納係に引渡しました。両者の場合共三分の一は諸経費、家具、食物等を支弁する為保留され、三分の二が当該婦人の受取勘定に繰り入れられました。此の中から婦人達は随時彼等各自の用に充てる為其の一部を引出すことが出来ました。毎月の計算書は民政部の第一課に提出せねばなりませんでした。

特警隊は婦女を捜すに当り民政部及日本人商社の全婦人職員に特警隊に出頭するやうに命じその婦人達の何人かを真裸にし日本人と関係していたとなじりました。次いで医師が検診をしましたが数人は処女であったことが判りました。是等の不幸な婦人達の中何人が性慰安所に強制的に送られたか確実には判りません。婦人達は性慰安所から敢て逃げ出さうとは致しませんでした。と言ふのは彼女等の家族が特警隊に依つて直ちに逮捕されて非道く虐められるからでした。一例として此の様な事の為当の少女の母親が死んだ事があります。

幸にも占領期間中引続き診療に従事することを許された、在ケタパンのインドネシヤ人軍医ルフリマ博士は特警隊員の命令で彼の行つた是等婦人の検診に関し宣誓供述をする事が出来ました。

彼の証言に依ると婦人達は強制的に売淫させられたのであります。上記の報告は日本人戦犯者の訊問から得た報告と本件関係者の宣誓陳述とから輯録されたものであります。

私は上記の事実は真実に上述の報告書に相違する点のない事を情報将校及日本語通訳として誓つて断言致します。

バタビヤ 一九四六年七月五日

ジェー・エヌ・ヘイデブロエク J.N.Heijbroek 陸軍大尉 蘭印軍情報部

(訳注)「蘭印軍情報部の公式記録より採られたもの」と記された、蘭印軍情報部戦犯罪課長チャールズ・ヨンゲテル陸軍大尉の署名付「証明書」も付けられている。「慰安婦」と約されている箇所は英文では women のみ。

2. BC級戦犯裁判と「慰安婦」問題

次に、BC級戦犯裁判との関係で、少し触れたいと思います。

BC級戦犯裁判というのは、連合国のそれぞれの国が日本軍の戦争犯罪を裁いた裁判です。一般的に、連合軍は、「慰安婦」制度については不問にふした、犯罪としての認識はなかったというように理解されがちなのですが、必ずしもそうではありません。例えば、オランダがおこなった裁判があります。当時、インドネシアはオランダの植民地でしたから、インドネシアにおける日本の戦争犯罪はオランダが裁判で裁いています。

有名なのは、スマラン事件というもので、これはオランダ女性などを強制的に「慰安婦」にしたというケースです。これは、戦犯裁判で裁かれ、責任者であった岡田慶治少佐というのが死刑になっています。その他、10人ほどが刑を受けています。それから、慰安所経営者が起訴されたケースもオランダ裁判でふたつあります。ひとつは桜クラブというケース。これは後で触れたいと思います。もうひとつは石橋商会という会社ですが、慰安所を営んでいた。これは証拠不十分で被告は無罪になっていますけれども、そういうケースもあります。

それから、これも同じジャワ島のジョンベルというところで、憲兵隊の関係者が、いわゆる抗日、日本に抵抗するということで、住民をたくさん捕まえて、不法に処刑した。つまり、裁判もかけずに殺してしまった。住民虐殺ですが、そうした容疑と同時にオランダ女性を強

制的に「慰安婦」にしたということを問われて、この憲兵隊将校には死刑判決が下されています。

それから、ポンテアナック、ボルネオ島ですね。先ほど資料で紹介しましたように、資料に上杉敬明という隊長の名前が登場します。彼は死刑になっています。ただ、「慰安婦」を強制したということだけでなく、ポンテアナックのケースは、反日の陰謀があったというので、千数百人を捕まえてこれをみんな殺してしまっています。もう無茶苦茶な虐殺をおこなっています。死刑になった理由としてはそれが非常に大きいと言えます。ですから、「慰安婦」を強制したというだけでどれだけの刑になったのかはこれだけではわからないのですが、いずれにせよその分遣隊長の上杉は死刑になっている。

それから、8ページ目の資料にはいろいろな日本兵の名前が出てきます。どういう人物が慰安所に関わっていたか。そのなかの主なメンバーたちというのは、戦後の戦犯裁判で裁かれています。これは先ほど言いましたように、千数百人を不当に逮捕して殺してしまったという罪も合わせてですけど、全部で7人が死刑になっています。これは全部、オランダの裁判の関係です。

それから、グアム裁判があります。グアムは当時、アメリカ領ですね。グアムにおける戦争犯罪というのはアメリカが裁いています。アメリカの海軍が裁いています。有名な横浜裁判というのがありますが、それはアメリカ陸軍がおこなったものです。

この裁判で篠原という人物が、売春目的で2人の女性を無理やり「慰安婦」に強制したという事で裁判にかけられています。判決は2件とも有罪になりますが、最終的には1件は無罪になってしまいます。もう少し正確に言いますと、1人のケースは、17歳の少女を無理やり日本軍の高官の愛人に強制した。もう1人のケースは、将校用の慰安所に無理やり入れたというものです。彼は、この2件以外にいろんな容疑で起訴されています。最終的には15年の重労働になります。詳しいことは「季刊戦争責任研究」の第40・41号に私が書きましたので、ご覧いただきたいのですが、実は、アメリカ軍の捜査報告書にはもつとたくさんのケースがあります。つまり、たくさんの女性が無理やりに「慰安婦」にさせられたことがわかります。若い女性に、「お前が慰安所に行かないと、両親がどういう目にあうかわかっているのか」というような脅しをかけながら、女性を無理やり連れて行く。たくさんのケースがあるのですが、裁判になっているのは、この2件のケースだけです。

それから、中国のおこなった裁判。当時はまだ中国国民政府、つまり中華民国が行った裁判のなかで、婦女誘拐をふくめて4件が裁かれています。中国の裁判の資料はまだきちんと公開されていないくて、部分的には公開されていますが、またきちんと確認されていません。これは日本側の資料でわかりました。

あと、イギリスの裁判のなかで、カラゴンというビルマの部落—ビルマの南東にある部落ですが—で、日本軍は約600人の住民を殺します。イギリス軍はインドの方から反撃して

きますが、ここの住民たちがイギリス軍に協力していたという容疑で、住民約600人を子どもも女性も含めて虐殺します。そのときに十数人の若い女性たちだけを連行していくんですね。若い女性たちだけを連れて行ったので、イギリスの捜査当局は、これは「慰安婦」にするために無理やり連れて行ったんだろうと追及しますが、残念ながら連れて行かれた女性たちは誰も帰ってこなかったたので、「慰安婦」にしたということを立証できなかったために、婦女誘拐という罪で有罪になっています。誘拐して「慰安婦」にした場合には強制売春になりますが、そこまでは立証できなかったケースです。これは、関係した日本軍の兵士たちの証言が残っています。実際に処刑にあたった兵士の証言では、十数人の女性たちは、日本軍が自分たちの陣地に連れて行ってまもなく、大きな水溜りのくぼみの前に連れて行き、みんな銃剣で刺して、水のたまった溝の中に投げ捨てたということです。なぜ、連れて行ってすぐに殺したのかはよくわかりません。このときの責任者は住民虐殺の罪で死刑になっています。

ですから、女性たちを無理やり、強制的に「慰安婦」にすることがまさに戦争犯罪であるという認識を、当時の多くの連合国も持っていたわけです。そして、ある程度立証できる部分に関しては、それを裁判で裁こうとした。もちろん、全体的な数に比べればはるかに少ないですから、とても十分に裁いたとは言えませんが。

BC級戦犯裁判というのは、通例の戦争犯罪について、つまり住民虐殺や捕虜虐待、婦女

強姦などの個々のケース、個々の残虐行為を裁くという考え方なんです。そうすると、「慰安婦」制度自体が犯罪である、つまり、ある制度だとかある仕組みそのものが犯罪であり、あるいは犯罪的な組織であるという、そういう発想はないんです。戦争犯罪という概念自体が、個々のケースしか取り上げない。

ですから、現在の認識ですと、「慰安婦」制度そのものが人道に対する罪であり、犯罪であるという認識ですが、残念ながらそこまでは行っていない。そういう意味ではきわめて不十分だと言えます。しかし、連合国のさまざまな資料を見れば、少なくとも戦争中からこれは犯罪であるということで、連合国は情報を収集しています。ですから、「その当時は犯罪でもなんでもない。ごく当たり前のことだった」というのは、そんなことはない。少なくとも世界的なレベルで言うと、ぜんぜん通用しない言い方であると言えます。

3. 靖国に合祀された慰安所関係戦犯

桜クラブのケースを紹介しましょう。バタビアというのは、現在のインドネシアのジャカルタで、当時はバタビアと呼び方をしていました。当時は、日本政府、軍が統治していました。その軍政当局が、当時バタビアで食堂などを経営していた青地鷲雄に日本の民間人向けの慰安所を作ってくれないかと頼みます。頼んだのか命令したのか微妙なところです。

ども。実は、日本軍だけではなくて、とくに日本の商社員たちがたくさん東南アジアに行っています。占領統治というのは、けっして軍人だけではできません。特に日本は東南アジアで資源、石油などの重要な資源を獲得することを目的としていました。それから、例えば、ジャワで言うと、米を調達するんですね。そういうときに商社員がずいぶん活躍します。ですから、彼らは軍と密接に結びつきながら、出かけていって軍と協力しているんな物資を集めてくるわけです。軍政当局もそういう日本の商社員などのための慰安所を作ってやってほしいということを依頼したようです。

こういうことはあちこちであつたようですが、私がイギリスで見つけた資料では、ビルマでも軍の慰安所を商社員にも利用させていました。

この青地というのは、愛人がオランダ女性だったようです。オランダ女性の愛人を使って、オランダ女性のなかから「慰安婦」にする女性を連れてきていました。彼は、飲み屋とかバーの奥のほうに慰安所を作ったようで、最初はレストランのウェイトレスだとか、バーのホステスだということで連れてきて、その女性のなかから無理やり日本人の性の相手をさせるということ、どうもやっていたようです。

憲兵隊も監視のために時々まわってきていて、青地の愛人が、拒否する女性に対しては、「お前たちを憲兵隊に引き渡すぞ」と脅して、「慰安婦」にさせていたことも被害女性の証言で言われています。

青地は戦後、オランダのおこなった戦犯裁判で、1946年10月に禁固10年の判決を受けます。判決を受けてまもなく、2ヶ月後に獄中で病死します。

最近、この戦犯裁判の判決文をようやく入手しました。判決文の全文は「季刊戦争責任研究」6月号に掲載されますので、ぜひご覧ください。その判決文を見ますと、12歳と14歳の少女も「慰安婦」に強制されていることがわかります。先ほど青地が獄中で病死したと言いました。さらに問題なのは、3月末に東京新聞が1面トップでスクープし、共同通信も報道しましたが、この人物が靖国神社に合祀されているんですね。

戦犯として死刑になった人は靖国神社に合祀されています。法務死亡者と言います。戦犯として死刑になると、これは職務遂行中に死亡したとみなされるんですね。犯罪者としてはみなされません。例えば、先ほどのスマラン事件で死刑になった岡田慶治少佐は、おそらく合祀されているはずです。その他、さまざまな残虐行為で死刑になった戦犯たちもみんな靖国神社に合祀されています。まず、死刑になった戦犯たちを合祀します。

青地の場合には死刑にはなっていません。禁固刑で拘禁されているときに獄中で死んでいたので、かつ民間人ですから、合祀は後回しになったようですが、1967年5月9日の厚生省援護局と靖国神社との会議で青地に関して、「桜クラブ経営者（訴因、婦女子強制売淫刑十年受刑中病死）」、この人物を合祀するということが決められました。これはこの3月末に日本の国会図書館が調査をして出された資料集のなかに出てきます。

つまり、婦女子強制売淫、まさに強制売春で有罪になった人物だということを十分に認識しながら、靖国神社に合祀している。しかも1967年になって、こういう時期に日本政府も同意して合祀している。同意しているというか、むしろ日本政府のほうから靖国神社に誰を合祀するのかという情報を提供しています。これは大変大きな問題です。

戦犯裁判についての資料を丁寧に見ていきますと、「慰安婦」を強制することは戦争犯罪であるということは、第2次大戦中から戦後にかけて、その当時においても多くの連合国によって認識されています。もちろん、現在ののような女性の人權という認識に比べて非常に弱いですし、当時の、例えば裁判官にしても検察側にしても捜査をしていた人物にしても、全部、男性です。政策を決定できるようなところに女性はまったくいません。ですから、女性の人權という認識がきわめて乏しかった時代です。しかし、そういう段階にあっても、あまりにもこれはひどすぎる、これは戦争犯罪だという認識が当時から、少なくとも多くの連合国の間にはあったんですね。まったくなかったのは日本の支配者たちです。しかも戦争中にとどまらず、これがまったく犯罪ではないという認識が、先ほどの靖国への合祀のように1967年の段階においても継続しています。婦女子売淫刑という資料が残っていてそういう犯罪者であると認識しながら靖国神社に合祀している。これは日本の恥さらしとしか言いようがないと思います。

これはまさに、戦後の日本のあり方の根本に関わる問題です。日本自身がこれを犯罪だと

認識できなかった、しかもそういう政府を戦後もずっと持ち続けている、そして21世紀になる現在においてもそうである。そういう現在までつながっている問題だと思います。

(追記) 東京裁判に提出された証拠書類の全文ならびに桜クラブ事件の判決文は、『季刊戦争責任研究』第56号(2007・6)に掲載されています。

「強制連行は業者がやったこと」なのか？

西野瑠美子(女たちの戦争と平和資料館館長)

1. 安倍発言

去る1月31日、米下院外交委員会に、民主党のマイク・ホンダ議員をはじめ超党派7名の議員により「慰安婦」決議案(HRes121)が提出されました。決議案は日本政府に「明確で曖昧でない謝罪」を求めるものですが、この間、日本政府は「日本はすでに何度も謝罪している」と反論する強力なロビイングを展開してきました。決議案の支持議員はすでに120名を越えており、採択は時間の問題と言われていますが、安倍首相の訪米に配慮して、採択は訪米後に持ち越されています。

決議案が提出されて以来、安倍首相は「河野談話を継承する」と言いつつ、「当初定義されていた強制性を裏付ける証拠がなかったのは事実だ」「強制的に集めて管理した証拠はない」「間に入った業者が事実上強制をしていたケースがあったという意味で広義の強制性があったということだ」(3月1日記者会見)と、軍の強制を否定する発言を繰り返してきました。つまり、これは軍官憲の強制はなかったが、業者が強制していたというもので、単に

軍の強制を否定しただけでなく、業者に責任を転嫁した発言です。

安倍首相は河野談話を継承すると繰り返しいますが、河野談話で認めた強制とは強制連行だけを指しているものではありません。「募集、移送、管理なども、甘言、強圧によるなど、総じて本人たちの意思に反して行われた」と、全般にわたって強制があったことを認めているわけで、強制連行だけに「慰安婦」問題を矮小化する安倍発言は、河野談話に反するものです。

安倍発言の認識の最大の問題は、軍と業者の関係性を正確に把握しないで、あるいは故意に軍と業者の関係を分断していることであり、そこに根幹的な問題が潜んでいるといえます。

2. 「河野談話」に示されている認識

そこで、私からは、安倍発言の認識の前提となっている軍と業者の關係に絞って、話をしたいと思います。

この問題が浮上して以来、自民党の議連「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」や民主党の議連などから、河野談話の見直しを迫る動きが出ています。彼らは軍の強制はなかったことをはっきり表明せよと迫り、河野談話の前提となった資料を公開しろと言っています。が、日本政府が1993年8月4日に第2次政府調査結果報告と共に河野談話を発表した前

提になった資料は、すでに公開されているものです。警察庁関係、外務省関係、防衛庁関係、アメリカの国立公文書図書館やイギリスの公文書図書館などから発見された資料は、ざっと数えても三百数十点に及ぶものですが、それら資料は、『政府調査「従軍慰安婦」関係資料集成』全五巻（女性のためのアジア平和国民基金編／龍溪書舎）に収録されており、国民基金のホームページにアップされています。国民基金は3月末で解散しましたが、ホームページは残しておくようで、誰でも見ることができます。

ちなみに、河野談話を発表した後で発見された資料はこれに含まれているのかと、国民基金の理事であった和田春樹さんに問い合わせたところ、河野談話発表後に発見された資料は警察資料10点のみだということでした。ということは、ここに収録されている資料のほとんどが河野談話の前提になっているもので、資料を見れば、軍が関与どころか主体的に「慰安婦」制度全般を統括・指示していたのは誰の目にも明らかです。

3. 軍と業者の關係

しかし、未だに下村官房副長官は「軍は関与していない」と発言していますね。彼らは否定先にあきで、こうした資料をしっかりと読んでいないのではないのでしょうか。政府調査の中身を見ずして否定するのは、政治家として不見識極まりない姿勢です。

レジュメに添付しています資料（23ページ）「副官ヨリ北支那方面軍及中支那派遣軍参謀長宛通牒」をご覧ください。この資料は十数年来、議論的になってきた資料です。「慰安婦はでっちあげだ」と主張する人々は、この資料は軍のいい関与を示す証拠だと言っているのです。

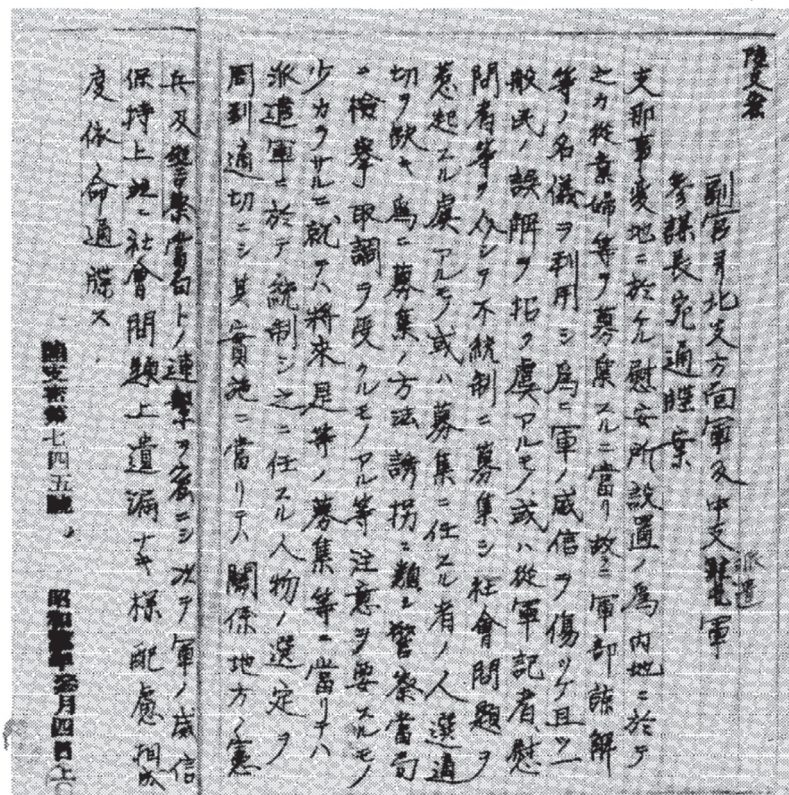
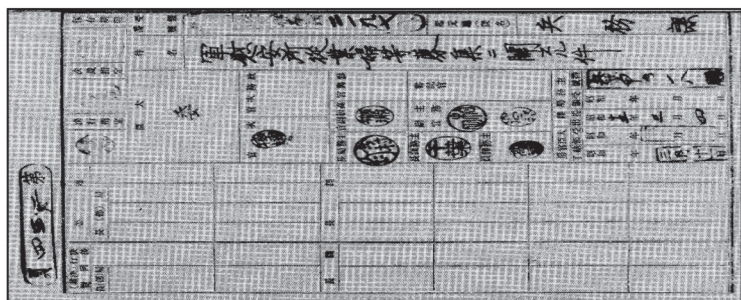
実は、この資料は、「慰安婦」問題を巡る認識を転換させた歴史的な意味を持つ資料です。「慰安婦」問題が浮上したのは1990年6月の参議院予算委員会のことでした。社会党の本岡昭二議員の質問に対して日本政府は「従軍慰安婦は 民間業者が連れ歩いたもの」と答弁。それを聞いて韓国の「慰安婦」被害者金学順さんが「私は日本軍により監禁され、性暴力を受けた。監禁したのは業者ではない。生きた証人がここにいます」と声を上げ、彼女のカムアウトをきっかけにアジア各地から被害者が姿を現し始めました。と同時に、「慰安婦」問題は戦後補償問題として世論化し、学者たちも調査に乗り出したわけですが、その時に中央大学教授の吉見義明さんが公表したのがこの資料でした。

1992年に日本政府は第1次政府調査結果を発表し、加藤官房長官が軍の関与を認める談話を発表しましたが、その根拠になった一つがこの資料だったのです。この資料が、日本政府に軍関与を認めさせ、宮沢首相の訪韓時の謝罪に繋がっていったわけで、その意味では、否定派の人たちにとってこの資料は目の上の瘤だったわけです。

吉見さんは「これは軍関与を示す資料だ」と指摘しましたが、否定派の人たちは、「そう

〔資料〕

吉見義明『従軍慰安婦資料集』より



ではない。これは軍がいい関与をした証拠だ」と反論。つまり資料評価の対立という構図になっただけでした。

これは、陸軍省副官が北支那方面軍と中支那派遣軍の参謀長に宛てた通牒です。この通牒が出された1938年3月というのは、南京大虐殺の前後に日本軍による強かんが多発したことに對して、その善後策として軍中央が慰安所設置を指示して行った時期にあたり、慰安所設置の拡大に伴い「慰安婦」徴集に関して陸軍省が指示を出したことを示す、注目すべき資料です。

軍が慰安所設置を指示したことについては、すでにいくつかの資料で確認されているものです。日中全面戦争が始まり、南京攻略に向かう1937年11月、上海派遣軍参謀長だった飯沼守は日記の中で、「慰安施設の件 方面軍より書類来たり 実施を取り計らう」と記しています。また、1938年6月17日付けの北支那方面軍参謀長岡部直三郎の「軍人軍隊ノ対住民行為ニ関スル注意ノ件通牒」は、日本軍人による強かんが多発したため、強かん防止を目的に慰安所設置を指示したことが記されており、南京戦史資料集には、慰安所設置は中支那方面軍の指示により、上海派遣軍が実施に取りかかったことや、上海派遣軍参謀部第二課長勇中佐が慰安所設置を担当したことなどが記されています。このように慰安所設置が拡大していく時期に、軍が「慰安婦」徴集について指示を出したのが、この「副官ヨリ北支那方面軍及中支那派遣軍参謀長宛通牒」です。

ここに書かれている内容ですが、中国において慰安所を作るので「内地」から「慰安婦」を募集したいが、軍の了解を得たという名義を利用して乱暴に集める業者がいる。それは軍の威信を傷つけ、国民の誤解を招いたり、不統制に「慰安婦」を募集して社会問題を起こす恐れがあるので、「慰安婦」の募集は派遣軍が統制し、軍が募集に当たる人物の選定を周到におこなない、募集する場合は関係地方の憲兵・警察と密に連携しておこなうよう指示したものです。

「否定派」の人は、この前段の部分をもつて「いい関与だ」というわけですが、この資料が示しているのは、「慰安婦」を募集した業者も軍の指示の下で動いたことがわかるということです。これが、以後、「慰安婦」徴集の形となっていたことは明らかです。つまり、軍が「慰安婦」を募集する業者を選んで、許可を与えたわけで、業者が勝手に集めたわけではないのです。

「慰安婦」募集については軍が統制し、実際に集めさせる業者も軍が選んで軍が指示を与え、しかも軍が憲兵・警察と連携してやれと、そこまで指示を出しているわけですから、吉見先生がこの資料は軍の関与の証拠だと言ったのは的確な指摘であり、否定する余地はありません。

ここで注目すべきは、これは日本の国内において「慰安婦」を集める場合に、軍が日本の国民感情を意識して問題にならないようにうまくやれといているもので、植民地下、朝鮮

ではこういった指示は出されていません。つまり、ここには二重規範があるのです。なぜ、朝鮮の女性に予先が向かったのかについては、後で触れたいと思います。

もう一つの文書、「軍慰安所従業婦等募集二関スル件」を見ていただきたいのですが、この陸軍省副官通牒は、陸軍省中央において決済されたものだということがわかります。ここに1938年3月11日結了とあり、3月4日付けのこの通牒案が陸軍省で決済されたのが3月11日ということです。決済印をよく見ると、後に参謀総長になった梅津美次郎陸軍次官や、陸軍省兵務局長の今村均の判もあります。今村均は戦後、1960年に『戦い終える』という本を出版しています。同様のものが、1970年に出版された『手記 一軍人の60年の哀歓』にも収録されていますが、このなかで彼は、慰安所についても書いています。

1940年に第22軍が創設され、その司令官に第18師団の久納誠一中将が就任するわけですが、彼の軍司令官就任の披露を兼ねた夕食会の時に、慰安所の話が出てきます。軍の管理部長が、「今日、自動車で15名ほどの抱え主に連れられ、150名ほどの慰安婦が到着し、軍管理部で家屋の都合をつけました。全部を南寧に留めておいてよいのか、近衛部隊は南寧から8キロも離れた部落にいたので、そちらに何名ほど移らせたらよいのか、ご決定を願ひ、その方の設備は桜田旅団でやっていただきたいと存じます」と話しています。つまり、「慰安婦」の配置まで、軍が手配していたというわけです。

また、ここには「慰安所というのは将兵の性的慰安のためのところである」とか、憲兵隊が各部隊の慰安所利用状況を一覽表にして各隊に配布したということや、慰安所の利用に関して、「悪いところは副官部に申し出て、軍管理部に掛け合い、直させるべきだ」といった会話も記されています。

1939年の「戦時旬報」を見ますと、司令部が出した資料には、現在、「慰安婦」は1000名内外いて、そのうち、軍において統制する者は約850名、各部隊が郷土から呼び寄せた者は約150名と推定するとあります。この150名とは、先ほど紹介した今村均の本の中の「今日、自動車で15名ほどの抱え主に連れられ、150名ほどの『慰安婦』が到着し…」という記述と同じものを指しているのかもしれませんが。

いずれにしても、この様な資料や戦記を見ますと、軍と無関係で業者が勝手に日本軍専用の慰安所を経営したり、勝手に軍隊慰安所に入れる「慰安婦」を戦地に連れて行ったとは、到底言えるものではありません。

「支那渡航婦女に関する件伺」という資料では、南支派遣軍古荘部隊参謀の久門有文と陸軍省徴募課長が南支那派遣軍に慰安所を設置するために、「慰安婦」にする女性を約400名渡航せせると要請しています。これは内務省警保局資料、つまり警察資料ですが、「内密に適当な引率者を選定し」、その業者に「慰安婦を募集させ」「現地向わせるよう取り計らえ」と、軍を選んだ業者に「慰安婦」を募集させ、戦地の日本軍のところに行かせるよう指示しているわけです。

ここには、すでに台湾総督府の手を通じて台湾から約300名の渡航がすんだとありますから、「慰安婦」募集に台湾総督府が関与していたことは間違いありません。

また、日本国内で集める400名については、大阪、京都、兵庫、福岡、山口にそれぞれ人数を割り当てているんですね。ここからは陸軍省が「慰安婦」の送出を要請し、警察が「慰安婦」の徴集に具体的な指示を出していたことがわかります。

内務省警保局の通牒には、醜業を目的とする女性、つまり「慰安婦」ですが、彼女たちを中国に渡航させる場合、女性は、満21歳以上で性病に感染していない、日本で醜業に従事しているものに限るとしています。これは、当時、日本がいわゆる「醜業条約」という国際条約に加盟していたからです。この条約では、未成年の女性はどういう理由があっても「醜業」に従事させてはいけなとか、醜業を目的にして、詐欺により、または暴行、脅迫、権力乱用、その他一切の強制手段をもって、成年の婦女を勧誘し、誘引し、または拐去してはならない、違反したら処罰するとあります。すなわち未成年はたとえ本人が了承したとしても「慰安婦」にすることはできず、成年であっても詐欺や暴行、脅迫、権力乱用、その他一切の強制手段をもって勧誘してはだめだというわけです。

ところが、日本政府はこれに加入するときに、関東租借地ならび植民地は適用を除外すると宣言しており、植民地の朝鮮、台湾は除外されてしまったのです。日本国内では国民感情を気にして表向きはこのような指示を出していたわけですが、朝鮮、台湾においては乱暴な

集め方をしているも黙認していたということが言えます。

当時の刑法においては、人身売買、国外略取、あるいは国外誘拐、あるいは国外移送などは禁じており、国際条約で除外したといっても言い訳にはならず、植民地下においてもこうした徴集は犯罪であったわけです。しばしば強制連行を「冤狩り」のような連行の形に矮小化して語る人がいますが、「工場で働く」「お金が儲かる仕事がある」などの言葉で騙したり、甘言を用いて慰安所に連れて行ったのは、当時においても犯罪だったのです。

4. 朝鮮総督府の関与

もうひとつ、朝鮮における徴集のケースを見てみたいと思います。朝鮮総督府の関与に関してです。1941年7月に対ソ戦準備のために関東軍特種演習というのがありました。この時、関東軍司令部参謀第3課の後方参謀だった原善四郎は、80万人の兵力に対し2万人の「慰安婦」が必要だとはじき出し、朝鮮総督府に依頼しました。原は、朝鮮総督府が各県に依頼し、各県が各道、各道が各郡、各郡が各面に依頼して集めたのではないかと、著書の中で推測しています。結局、2万人は集められず8000人の朝鮮女性を集めて満州に送っていたようです。

当時、関東軍参謀本部で「慰安婦」の事務処理をしていた村上貞夫氏は、千田夏光氏の『従

『慰安婦』を読んで、千田さんに手紙を送ったんですね。その手紙のコピーを、女性国際戦犯法廷の準備の時に千田さんからいただいたのですが、その手紙には、「関東軍の慰安婦の件は、原善四郎参謀が企画をし、命令、伝達、通牒、配置、指示および業者との接触等の事務処理は小生がいたしました」とあり、村上氏の手紙は軍が主導的におこなっていたことを示す貴重な証拠といえます。

また、「当時、日本人慰安婦を集める予定だったが、多くの日本人慰安婦は支那大陸に渡り、その不足分として朝鮮人慰安婦を集めたわけであります」「当時、慰安婦の配置表が小生のロッカーに入っていました、終戦とともに焼却処理しました」と書いてあります。

敗戦の時に出された焼却命令により、「慰安婦」関係の資料も焼かれたようですが、証拠隠滅を図っておきながら、今になって「証拠を出せ」というのもひどい話です。いずれにしても、台湾総督府が「慰安婦」徴集に関与していたように、朝鮮総督府も深い関与があったことは、ここからも推定できるものです。

5. 軍による強制的な徴集

さきほど林先生が、東京裁判で7件の「慰安婦」関係の証拠書類が提出されており、そのうちの1件が東ティモールだったと話されましたが、東京裁判で出された東ティモールの証

拠資料には、地元の有力者を使って女性たちを集めさせたということが書かれています。

安倍首相は、強制連行の証言などないと言っていますが、例えばこの東ティモールのケースを見てもわかるように、権力をちらつかせて集めさせたものが強制ではなかったということができるでしょうか。

2006年1月に、東ティモールの首都ディリで、「慰安婦」被害者の公聴会が開かれました。「慰安婦」にされた東ティモールの女性7名が、初めて公の場で自らの被害を語ったのです。

東ティモールの調査は、古沢希代子さんや松野明久さんらにより精力的に調査が進められてきましたが、その中で、キサル島のレブラン村の村長だったヤコブ・モーゼスさんが、日本軍に「村の女のリスト」を作成するよう命じられたこともわかりました。日本軍は現地の村長やリラウイ（王）など地元の有力者を脅して、「ノナ・マニス」（「慰安婦」）にする女性たちを集めさせたのです。女性たちは、拒めば両親や家族を殺すと脅され、抵抗することも拒絶することもできず、「慰安婦」や「現地妻」を強いられました。

これはほんの一例ですが、安倍首相がいう「証言がない」というのは全く根拠のない主張です。彼が、被害者の声に耳を傾けていないだけなのです。

先だって中国山西省の中国人「慰安婦」裁判の最高裁判決が言い渡されましたが、この最高裁判決でも、高裁の事実認定が確認されています。高裁判決は詳細に被害事実を認定しま

した。例えば、郭喜翠さんの場合は「日本兵と清郷隊が姉夫婦の家を襲い、…進圭村の日本軍の拠点に連行され監禁された」「その夜から隊長を含む複数の日本兵らによって繰り返し輪かんされた」など認定されており、侯巧連さんについても、「多数の日本兵が侯の住む村に侵入し、八路軍に協力していたことを理由に父らと捕らえられた」「複数の日本兵らによって殴る蹴るの暴行を加えられた上、強かんされた」と、事実認定がなされています。つまり、強制連行の事実関係は、複数の裁判で認定されているのです。

一方では、B C級戦犯裁判の判決でも強制連行は認定されているわけで、強制連行の証言がないというのは不見識極まりないものです。

過日、安倍首相はブッシュ大統領との会談で、「慰安婦の方々にとって非常に困難な状況の中、辛酸をなめられたことに対し、人間として総理大臣として心から同情している。慰安婦の方々がそういう状況に置かれたことに対して申し訳ない思いだ」と、ブッシュ大統領に謝罪し、ブッシュ大統領はそれを受け入れると語ったと報じられました。なぜ、「慰安婦」被害者でもないブッシュ大統領に謝罪し、ブッシュ大統領が「受け入れる」などということができるのか。ブラックユーモアだと聞き流せない、呆れた「謝罪劇」です。

そもそも「同情」などというのは第三者が言う言葉であり、心底責任を感じて反省している者が言う言葉ではありません。誰かを殴って傷つけ、あるいは殺しておいて、亡くなった人、傷ついた人に対して同情しますということが通用するはずがありません。安倍首相は「同

情」という言葉をあえて選んだのでしようが、そこには責任を不明確にする意図がみえみえです。誰が女性たちに「辛酸をなめさせた」のか、誰が女性たちを「そういう状況に置いたのか」を曖昧にした発言を「謝罪」と報じるメディアもどうかしています。

安倍首相は先の参議院予算委員会でも「同情」発言を行いました。これは明らかに加害の主体を曖昧にする意図があることは明らかです。

冒頭で触れましたが、米下院に提出されている決議のポイントは「明確で曖昧でない謝罪」です。日本政府は「何度も謝罪してきた」といいますが、なぜそれが被害者に謝罪として受け入れられないのか。日本政府はそのことに全く関心を示していませんが、被害者がそれを謝罪として受け入れられないのは、日本政府のダブルスタンダードが「謝罪」の信頼性を失わせているからです。いくら謝罪だ、お詫びだ、反省だと言っても、その一方で、教科書から「慰安婦」を削除せよという運動の先頭に安倍氏や中川氏など自民党の有力政治家が立ち、「教科書から『慰安婦』の記述が消えてよかった」と文科大臣が発言したり、あるいは、NHKが制作中の女性国際戦犯法廷を取り上げた番組に安倍氏らが圧力を加えて変えさせるといったことが繰り返されれば、「謝罪」の信用が失墜するのは当然です。

「曖昧でない謝罪」というのは、つまり日本の真意、謝罪の証が必要なのだということを指摘しているといえます。この間のやり取りを見ると、今、国際社会が日本に突きつけている批判は、ダブルトークが当たり前になっている日本、「曖昧な日本」そのものに対して

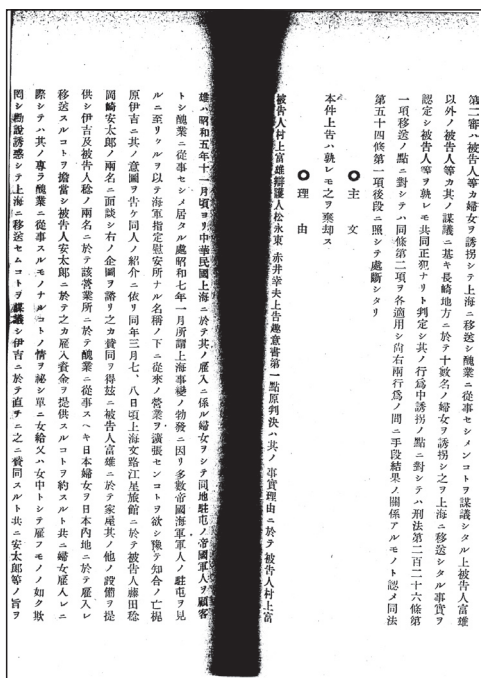
てです。今、日本が為すべきは、真剣に過去の克服に向き合うこと、真実の謝罪を通して被害者の尊厳の回復に努め、過去の過ちを日本の歴史認識として共有し、再びあの時代を繰り返さない明確な姿勢を示すことではないでしょうか。

国連人権委員会の度重なる決議

洪祥進（朝鮮人強制連行真相調査団朝鮮人側事務局長）

すでに、「狭義」の強制について話があったので、私は「広義」、すなわち精神的強制について話します。

左の資料は当時の最高裁判決（大審院）の抜粋です。



1932年1月、長崎県の日本人「慰安婦」斡旋業者が、「いい仕事がある」「お金がたくさんもらえる」「カフェですよ」と称して、長崎の日本人女性を日本人斡旋業者が中国上海の日本海軍「慰安所」へ連行しました。結果この事件は、1932年から5年後の1937年に大審院、現在の最高裁で有罪という決着がついています。

先日、中国人の強制連行「慰安婦」の問題で最高裁の判決がありました。あれを見てよく理解ができないのですが、まだこの当時の最高裁の判決が、今よりはきちっと対応したのではないかと思います。

1. 強制連行とは「肉体的」及び「精神的」強制

「朝鮮人強制連行」とは何なのかをまとめると、次のようになります。「軍事的性奴隷（慰安婦）、『労務動員』（炭鉱、土木作業、軍需工場等での男女の労働）、軍人・軍属これらすべての連行形態を包括する概念である。当時すでに国際法及び国内法で『強制』とは、肉体的・精神的強制を含んでおり拉致、強要、詐欺等がこれに該当する」。

例えば「法学辞典」（末川博著、1971年）では、「強制」とは「物理的もしくは心理的圧力を加える目的活動」としています。

1909年の「大日本百科辞書法律大辞典」では「強制」を「必ずしも身体に対する侵害たることを要せず、財産名誉に対する侵害を以つて脅迫の場合をも包含するものとす。」としています。

日本政府も既に、国会で「慰安婦」問題の「強制」というのはどのような内容」ですかという清水澄子議員の質問に対し、「いろいろな意味合いがあるうと思いますが、ごく自然に強

制ということを受け取りまして、その場合には単に物理的に強制を加えるということのみならず、おどかしてといいますか、畏怖させてこういう方法を本人の自由な意志に反してある種の行為をさせた、そういう場合も広く含むというふうに私どもは考えております。」（参議院1993年5月3日、参議院予算委員会。谷野作太郎内閣官房内閣外政審議室長）と答弁しています。

安倍さんが首相になると、最高裁の判決もひっくり返し、国会答弁も政府の見解もひっくり返せるのでしょうか。そんなことができるはずがないんですが。

ポイントを整理すると「慰安婦」被害者には「肉体的強制」と「精神的強制」による連行があった。しかしいずれも拉致、強要、詐欺による自由・名誉に対する侵害であり「強制連行」である。「肉体的強制」のみを「強制連行」と意図的に規定し、いわゆる「狭義の強制」として、「慰安婦」問題には「強制連行がなかった」との視点は、結局は自由と名誉に対する基本的人権が何であるのかを理解していないと言えます。

2. 日本政府による「慰安婦」の強制連行と情報公開

次に、日本政府による「慰安婦」の強制連行と情報公開についてお話しします。

十数年前のことですが、1992年4月21日付けの朝日新聞（夕刊）で公表した内容を説

明します。「慰安所施策―政府機関の推進の資料」として国立公文書館から発見された閣議決定の資料があります。1942年11月27日の「中国人強制連行に関する」閣議決定に含まれた企画院の「極秘」文書です。そこには、「慰安婦の募集法、経費並びに輸送方法：合法的に動向せしめることとす」と記録されていました。追跡調査により、富山県の慰安所に中国人女性が連行され日本人監督が慰安所に通ったとの証言が確認されました。すなわち、閣議決定に基づき強制連行がおこなわれていたのであり、政府の関与は明確です。

この資料は、日本国内への中国人「慰安婦」の連行に関するものですが、本格的な調査をおこなえば朝鮮総督府関係の朝鮮人「慰安婦」の連行資料も当然出てくるでしょう。この資料は戦後GHQにより接収され米国から返還されたもので、ゆえにこのように確認されたと考えられます。すなわち米国ではマイクロフィルムとして公開されているのでやむを得ず日本国内でも公開されたのではないのでしょうか。

ちなみに、この閣議決定の時の商工大臣は岸信介で、お孫さんである安倍首相が最も尊敬する戦犯容疑者です。

日本国内で妄言などが相次ぐ要因のひとつに、情報の非公開があります。例えば、極東軍事裁判の判決には、慰安所を設置し、戦争犯罪として処罰された資料が法務省にありました。また朝鮮総督府関連の膨大な資料は自治省が引き継ぎましたが、いまだに整理すらされていません。日本政府は、当時の資料を、研究者はもちろん国会議員にすら非公開としています。

3. 国連決議と日本政府の対応

次に、国連決議と日本政府の対応について話します。

資料（40ページ）には9つの国連決議とそれに対する日本政府の対応を載せました。

問題なのは日本政府の対応です。例えば、資料の一番上、1992年3月の人権委員会。このときは、戸塚悦朗弁護士（現龍谷大教授）が初めて「慰安婦」問題を発言しました。それに対して日本政府は、首相がお詫びしました。そして「国内で訴訟が行われており補償について言及する立場にない」と発言しています。

次に1993年3月の人権委員会で日本政府は、「国連は創設以前に起きた問題を解決する機関ではない」と対応しました。「慰安婦」問題は国連創設以前の問題である、だから国連で扱うべき問題ではないということです。この日本の主張が通っていたら、以降「慰安婦」

国連決議と日本政府の対応(1992.2-1995.3 概略)

日本政府の対応	【国連決議】と主な発言
1992.3 人権委員会 首相が謝罪した。国内で訴訟が行われており補償について言及する立場にない。	IED、“慰安婦”、強制労働問題を取り上げ国際的な解決の必要性を訴える。
1992.5 作業部会	【決議】“慰安婦”被害者の情報をファンボーベン特別報告者(*資料編参照)に提供。
1992.8 人権小委員会 法的問題はさておき、気持ちをどの様に具体化出来るかを最大限誠実に検討したい。補償は2国間条約等で決着済。→拒否され右決議。	日本に対し各国政府及びNGOの非難続出。“慰安婦”被害者初めて証言。 【決議】“慰安婦”問題の情報をファンボーベン特別報告者に提供。
1993.3 人権委員会 国連は創設以前に起きた問題を解決する機関ではない→拒否され右決議。	IFOR提出の1905年条約無効との文書受理。 【決議】紛争下などで特に女性に向けられた全ての暴力及び重大人権侵害を非難。 (*全てのとは国連創設以前の過去を含む)
1993.5 作業部会 国連は創設以前の問題を扱う権限がない。門前払いとすべき。→拒否され右決議。	強制労働被害者初めて証言。決議につながる。 【決議】“慰安婦”、強制労働に関する資料を特別報告者と小委員会に提出。
1993.6 世界人権会議 全てではなく現在の問題に限定すべき。→拒否され右宣言。	【宣言及び行動宣言】性的奴隷等の全ての侵害(*全てのとは国連創設以前の過去を含む)
1993.8 小委員会 “慰安婦”の動員、輸送、管理等は強制的。7月に聞き取り調査実施した。 (10/19)日本政府国会答弁。 チャベス研究は「旧ユーゴスラビア問題」の研究	【決議】①チャベス氏を旧日本軍による性的奴隷(“慰安婦”)及び奴隷類似行為(強制労働)の研究特別報告者に任命。②ファンボーベン研究承認し人権委員会に送付。
1994.3 人権委員会 非難発言続出し抗弁出来ず。 (3/8)外務省難民課記者会見。右決議は日本に関する決議ではない。	【決議】①ファンボーベン研究を承認。 ②女性の暴力に関する特別報告者制度承認。 ③チャベス研究等の新たな研究予算凍結。
1994.5 作業部会 抗弁出来ず。	【決議】①女性の性的搾取、強制労働の情報を不処罰問題特別報告者に伝達。②早期解決方法として常設仲裁裁判所での解決を提案。
1994.6 開発と女性アジア太平洋閣僚会議 組織的強姦に関する宣言案の全文削除要求。 →拒否され右宣言。	【ジャカルタ宣言】軍事紛争下での組織的強姦を厳しく非難し、犯行者は処罰すべし。
1994.8 小委員会 抗弁出来ず。	【決議】①チャベス研究の復活、予算付けず。 ②“慰安婦”、強制労働問題に関する情報を不処罰問題の特別報告者に提供。
1995.3 人権委員会 “慰安婦”問題は謝罪した。戦争に関する問題は全て条約で解決された。個人は国際法上の法的権利請求の根拠をもたない。基金を検討中。	【決議】旧日本軍による“慰安婦”問題は「犯罪」とした「対女性暴力」ラディカ・クマラスワミ特別報告者の予備報告書を採択。

*小委員会:国連人権委員会差別防止小委員会 作業部会:現代奴隷制作業部会

問題の国連の決議は無かったと思います。このとき朝・日政府の激しい論争がありました。結果として朝鮮政府の主張により創設以前を含む「全て」の問題を含むとして以降「紛争下などで特に女性に向けられた全ての暴力及び重大人権侵害を非難」するとの決議が出されました。もちろん決議採択となると日本政府は賛成しましたが。

もうひとつ、1993年8月の小委員会るとき、日本軍の「慰安婦」、強制連行問題などを調査する特別報告官を任命し2年以内に調査をまとめることを内容とする決議が採択されました。このことは読売新聞をはじめ日本の各新聞が1面で大きく報道しました。このときも、日本政府は大反対したにもかかわらず、決議が採択されると「協力の意向を固めた」と報道されましたが、態度をころっと変えています。

4. 女性への暴力に関する特別報告者の報告書

次に、女性への暴力に関する特別報告者ラディカ・クマラスワミによる報告書について話します(この報告はよく知られているので経緯は省略)。

1995年の特別報告者の予備報告書では「第2次大戦後約50年が経過した。しかしこの問題は過去の問題ではなく、今日の問題とみなされるべきである。それは武力紛争時の組織的強姦及び性的奴隷制を犯したものの訴追のために、国際レベルで法的先例を確立するであ

ろう決定的な問題である。象徴的行為としての賠償は、武力紛争時に犯された暴力の被害女性のために補償による救済への途を開くだろう」と書かれています。

私は特別報告者と対談する機会がありその時、「国際レベルで法的先例を確立するであろう決定的な問題である」とはどういうことなのかと聞きました。すると「これは慰安婦被害者だけの問題ではないんです。こういった問題が解決されないと、現在の女性たちの人権はどうなるんですか？ すべての女性の問題、このことから国際的な平和を構築する基礎したい」と言いました。私は「ああ、そうなのか」と思いました。

なぜ「慰安婦」問題をやるのか。「慰安婦」問題が現在の平和と人権のすべての問題とながっているというわけです。

しかし、日本政府は1996年の人権委員会でクマラスワミ報告を阻もうと、この報告はとんでもない報告だという内容の文書を世界の人権委員会理事国に送っていました。しかし、これも糾弾されると撤回してしまいます。

報告書では日本政府への勧告として、国家レベルで、a. 法的責任の受諾、b. 原状回復と賠償、c. 資料の完全な開示、d. 書面による公的謝罪、e. 教育内容を改める、f. 犯罪者の処罰——というものです。教育内容を改めるという勧告内容により、中学の教科書に「慰安婦」問題が盛り込まれました。しかし、現在、残念ながらほとんど削除されました。

勧告では、国際的レベルでどうすればいいのか、日本政府にヒントを与えています。その

なかで、「朝鮮民主主義人民共和国及び大韓民国は、『慰安婦』に対する賠償の責任及び支払いに関する法的問題の解決をうながすよう国際司法裁判所に請求することができ」とあります。日本政府が認められなかったら、国際司法裁判所に行ってきたらと判決をもらえばいいと言っています。しかし、日本政府は、負けるから絶対に行かないでしょう。

この勧告が含まれた決議の時にも、日本政府は賛成しています。ころころと態度を変えている日本が安保理の常任理事国入りを狙っても、世界が信用するはずがありません。

5. 安倍首相の二枚舌

今回の国連人権理事会にも行ってきました。EUをはじめ多くの政府が安倍首相の「二重基準」に驚き怒っていました。なぜかと言いますと、安倍さんが首相になった以降、韓国、中国を回ってきましたね。そこでも「拉致」「拉致」。今年1月にイギリス、フランス等でも「拉致」「拉致」。ところが一方で日本による重大な人権侵害である「慰安婦」問題は「狭義」の強制はなかったと言うものですから、怒るでしょ。当然です。「あなた、ちよつと前までは何を言っていたの」となります。

3月24日付けで、「二枚舌の安倍晋三」と題した米紙ワシントンポストの社説が出ました。この社説は国連人権委員会でも400枚以上、私たちが配布しました。

この社説に「拉致問題についての日本の要求に対して、なかなか応じようとしていない北朝鮮に、安倍が苛立ちを感じているのはわからないことではない。しかし、声高に北朝鮮を非難しながら第二次世界大戦中、少なくとも十数万の朝鮮の女性を拉致したうえ、彼女らを強姦し、性奴隷にした日本自身の国家犯罪に対しては、その責任を回避するばかりか、そのような事実があったことさえ否定しようとする安倍の態度は、単に理解しがたいいうことを越え、不愉快きわまりないことだと言わざるをえない」と書かれています。また、次のようにも書かれています。「日本の政府が今に至るまで被害者たちに対する責任と賠償を回避してきたことも褒めたことではないが、すでに発表されている『河野談話』のようなものさえも、これを否定しようとしているのは、少なくとも名だたる民主国家を自称している国の指導者としては恥ずべきことだと言わざるをえない」。

この社説は最後にこのように締めくくっています。

「北朝鮮に拉致された日本人について、その現況を知るうえにおいて、もし日本が国際的な支援が必要だと思えば、安倍自身が、かつて日本が犯した犯罪に対して、その責任を認め、そして日本によって侮辱にされされた被害者たちに申し訳なかったと謝罪することこそが必要ではないか」。

このような認識が国際的な趨勢です。